

# 平成29年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援
施策	1	特色ある教育による知・徳・体の向上
目的	小中学生に対して、本市の教育環境や地域資源を活用した「学力向上」、「規則正しい習慣の定着」、「体験学習等を通じたキャリア発達に関わる能力の形成」等の事業により、子どもたちの知・徳・体それぞれの成長を支援します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	授業以外(月～金)の1日当たりの学習時間が少ない生徒の割合(2時間未満) 中3	%	—	70.9	65.5	72.9	67.2	前年度より低 国・県より低
統計	「総合的な学習の時間」に主体的に取り組む児童割合 小6	%	—	60.6	62.3	63.2	71.7	前年度より低 国・県より低
統計	朝食を食べる生徒の割合 中3	%	—	95.1	95.4	95.7	96.0	前年度より高
統計	ほとんど毎日運動している児童の割合 小5男	%	60.1	—	—	—	—	70.0
統計	ほとんど毎日運動している児童の割合 小5女	%	34.7	—	—	—	—	40.0
その他 成果	環境トーク&パフォーマンスを開催し、発表者400人、来場者600人合計1,000人の参加がありました。							

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	「社会を生き抜く力」を育む体験型学習の推進								
手段	子どもたちが、個性や能力を発揮し、自らの夢の実現に向けて意欲的に生きていくため、地域と連携した様々な体験学習を通じ、「社会を生き抜く力」と「郷土愛」を育みます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	環境教育推進事業	生活環境課	3,714	3,238	3,139	◎	維持	縮小	④

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	第五次総合計画第2期中期戦略の策定作業の中で見直しが行われており、その内容で適正と思われる。
(2) 事業の重点化	環境問題の解決は、市民一人ひとりによる環境負荷軽減行動の積み重ねがポイントとなる。小中学生の時から環境問題に関心を持ち、学習することが後の成果に結びつくため、環境出前講座等を充実させ、子どもから大人まで幅広く学習する機会を提供する。
(3) 役割分担の妥当性	市においては委託料及び負担金を支出し、学校及び民間において環境学習や講座が実施され、団体・企業による実行委員会でイベントが企画運営がされており、役割分担は妥当である。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	児童生徒や市民団体等が自ら住む地域の環境に関心を持ち、学習や実践活動を通して得られた成果を発表する機会を、今後も継続する必要がある。 多様化する環境問題に関し、講座やイベントなどを通じて、市民や事業者の環境に対する責任や自覚を促しながら、人材育成を行う必要がある。
-------------	---

作成者	所属	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	青木 薫
評価者	所属	市民生活事業部	職名	事業部長	氏名	田中 利明

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	環境教育推進事業		担当課	生活環境課			
概要	対象:	小中学生、市民全体			体系	A-2-1-3	
	手段:	市環境教育教材の製作、環境教育等や学習の支援体制づくり、実践的な環境学習の支援			新/継	継続	
	意図:	小中学生の環境学習力の向上			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○環境教育教材の作成 ○学校の環境学習の企画、学習会の支援 ○しおじりe-Life Fairの開催支援 ○環境トーク&パフォーマンス開催 ○出前講座		○環境教育教材の作成 ○学校環境教育の支援 ○しおじりe-Life Fairの開催 ○環境トーク&パフォーマンス開催 ○出前講座		○環境教育教材の作成 ○学校環境教育の支援 ○しおじりe-Life Fairの開催 ○環境トーク&パフォーマンス開催 ○出前講座		
財源	決算額	(千円)	3,714	決算額	(千円)	3,238	
	特定	0	一般	3,714	特定	0	
						一般	3,139
						特定	3,139

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
環境訪問出前講座実施数	12回	20回	22回	14回	18回	23回	9回	11回	24回
環境トーク&パフォーマンスへの参加者数		650人	1,000人	—	690人	1,000人	—	1,000人	1,000人

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	しおじりe-Life Fairは開催趣旨を説明し、市内の事業所に参加の呼びかけをした結果、EPSONのペーパーポの実演等、昨年度より9件多い54件となり、また13企業・団体から協賛金の協力をいただきました。比較的来場者が少なかった午後にも来場者を確保するため、企画を立案し、参加者が関心や理解を深め、行動するきっかけとなるようにしたい。 また、実行委員のメンバーの減少によりフェアの周知やイベント企画の充実などが懸念となっている。 環境トーク&パフォーマンスは、高校生を始め、各種団体に参加の呼びかけを行っているが、小中学校の「総合的な学習の時間」の授業時間の減少により、発表内容の準備の時間が取れないなどの問題が出てきている。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	出前講座の自然観察会、地球環境保全などの講座において、環境教育・環境学習を支援いただく人材を発掘、育成し、講師等に活用を図り、講座の充実を図る。																
第1次評価コメント	・しおじりe-Life Fairについては、効果が不明確なため、第2期中期戦略中に、縮小・廃止も含めて今後のあり方を検討すること。																
第2次評価コメント	-																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)														
取組内容	・日ごろから子どもたちが、小中学校及び高等学校で取り組んでいる環境学習成果を発表する機会として、環境トーク&パフォーマンスを開催した。 ・保育園や児童館、小学校、地区住民等を対象にごみの分別や身近な環境に生息する生物等について、環境出前講座を実施した。 ・環境・消費生活・健康・食の4つの分野に関わるイベントを合同開催し、参加者が、それぞれのテーマに関心と理解を深め、行動するきっかけづくりを目的に、しおじりe-Life Fair2017を開催した。														
成果	・環境トーク&パフォーマンスでは、身近な環境問題を学習し、学習の成果を発表する機会を提供することで、発表者・来場者共に、環境に対する意識の高揚が図られた。 ・しおじりe-Life Fair2017では、木質バイオマスエネルギーの利用促進の実演やリサイクル推進のための廃陶磁器等の無料配布などにより、来場者の関心と理解が深まった。														
課題	・児童、生徒が自ら「学び」「実践し」「発表する」機会を提供し、環境教育を充実させていく必要がある。 ・出前講座を活用してもらえよう、講座メニューの充実と市民等への周知をしていく必要がある。 ・環境イベントでは、多くの参加者を得られるよう、企画の内容をより充実させていく必要がある。														

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	主事	氏名	青柳 香奈	連絡先(内線)	1118
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	青木 薫	連絡先(内線)	1110

# 平成29年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	1	持続可能な環境エネルギー地域社会への転換
目的	木質バイオマス等の再生可能エネルギーの地産地消や、省資源・省エネルギー等の取り組みを促進し、活力ある、「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会」への転換を進めます。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	薪・ペレットを自宅で活用している市民の割合	%	—	6.1	2.5	4.7	4.8	増加
市民	固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備導入件数	件	—	1,964	2,547	2,884	2,969	2,500
市民	塩尻環境スタンダードへの認証・登録件数(累計)	件	40	—	42	41	40	43
その他 成果								

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		再生可能エネルギー自給体制の構築							
手段		信州F・POWERプロジェクトの展開と合わせ、木質バイオマスをはじめとする地域資源を活用したエネルギー自給体制を構築し、公共機関や事業所、一般家庭への普及を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	再生可能エネルギー利用促進事業	生活環境課	1,559	4,398	6,113	◎	拡充	拡大	①

  

取り組み②		省資源・省エネルギーの促進							
手段		省資源・省エネルギーにつながるライフスタイルへの転換や、二酸化炭素の排出削減など環境負荷の少ない事業活動の普及を図り、地球温暖化防止や電力需給の安定化に向けた市民活動を促進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	省資源・省エネルギー促進事業	生活環境課	760	828	536	○	現状維持	現状維持	⑤

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	当事業部に関わる事業構成は、再生可能エネルギー分野の木材関連と省資源・省エネルギー分野の家庭用蓄電池及び家庭用燃料電池(エネファーム)に対する補助金交付が主なものであるが、再生可能エネルギー促進は、薪ストーブとペレット関係に限定されるため、地産地消型地域社会への転換施策への移行が望ましい。
(2) 事業の重点化	森林再生を側面から支える事業の一環と二酸化炭素の排出抑制の観点から、再生可能エネルギー利用促進事業を重点化し、薪ストーブ等の導入促進を強化する。
(3) 役割分担の妥当性	市は補助金を交付し、市民及び市民団体が補助対象設備を設置し、施策目的の推進を図るものであり、妥当である。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	再生可能エネルギーへの関心が高まっている中で、本市の地域特性を考慮すると、特にバイオマスの利活用の期待が大きいことから、今後も引き続き設備設置補助金交付を継続し、市民のバイオマス利用の理解をさらに深めていく必要がある。 塩尻環境スタンダードへの認証登録件数が、平成29年度1社減となり、商工会議所の会報や環境ニュースなどによる広報、企業訪問等により普及を進める必要がある。
-------------	---

作成者	所属	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	青木 薫
評価者	所属	市民生活事業部	職名	事業部長	氏名	田中 利明

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	再生可能エネルギー利用促進事業		担当課	生活環境課		
概要	対象:	市民全体、市内事業所		体系	B-5-1-1	
	手段:	再生可能エネルギー利用設備の導入支援、木質バイオマスの需要拡大、地域資源の有効活用に向けた活動支援		新/継	継続	
	意図:	持続可能な地域の再生可能エネルギーの活用による地産地消で低炭素な循環型社会への転換を図る。		区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○再生可能エネルギー設備等導入普及事業補助金の交付 ○地域資源活用チャレンジ事業 ○再生可能エネルギー利用に向けた情報発信		○再生可能エネルギー設備等導入普及事業補助金の交付 ○木質バイオマス資源活用のモデルづくり ○地域資源活用チャレンジ事業 ○再生可能エネルギー利用に向けた情報発信		○再生可能エネルギー設備等導入普及事業補助金の交付 ○木質バイオマス資源活用のモデルづくり ○地域資源活用チャレンジ事業 ○再生可能エネルギー利用に向けた情報発信	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	1,559		4,398		6,113	
	特定	0	一般	1,559	特定	600
					一般	3,798
					特定	300
					一般	5,813

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
再生可能エネルギーを自宅で活用していると回答した市民の割合	—	19.5%	23.1%	—	23.3%	24.0%	—	23.4%	24.8%

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定						総合評価						⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C						皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												薪ストーブの補助は受付開始から数日で終了し、申請を断った対象者もいた。申請者や設置業者のなかには、薪ストーブの補助金額の増加よりも、件数の拡大を望む声があった。昨年度実施したアンケート結果から、薪の調達方法は主に奈良井川河川木の無料配布や、知人の山から伐採したものなどを利用しており、安価で薪を調達するために苦労している様子が伺えた。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												薪ストーブを設置する市民が増えており、補助件数を増やす。地域資源活用チャレンジ事業は、再生可能エネルギーを活用した活動団体がなく、補助金の対象となる事業がないので予算を見直す。森林公社の山のお宝ステーション事業と更に連携させて、木質バイオマスの地域内循環させていくうえで事業全体を森林課へ移行する。				
第1次評価コメント												木質バイオマスエネルギー補助金は拡大したところなので、第2期中期戦略中に費用対効果を検証すること。				
第2次評価コメント												・要求どおり薪ストーブ設置補助金の拡大を認める。 ・TURE-TECHで提案のあった薪ストーブユーザーと森林所有者のマッチングの仕組みを同時に進めること。				

○事後評価

取組内容	・木質バイオマスを利用した設備の設置者に対し、補助金を交付した。 ・市内の木質バイオマス関連事業者等で構成する「樹の恵み木質バイオマス普及協議会」により、チェーンソーの使い方講習会及び東山公園の雨水被害木の無償配布会を開催した。
成果	・木質バイオマス利用設備やペレット燃料の普及促進が図られた。(設備補助:ペレットストーブ3件、薪ストーブ17件)(燃料補助:ペレット燃料25件、ペレットボイラー1件) ・ペレット・薪ストーブの取り扱い講習会を開催し、木質バイオマスを普及することによる地球温暖化防止への貢献等の意義を周知することができた。
課題	・地球温暖化対策として化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を図っていくため、ペレット・薪ストーブやペレットボイラー等の設備利用を推進しながら、木質バイオマス利用に対する理解を深めていく必要がある。

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	主事	氏名	青柳 香奈	連絡先(内線)	1118
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	青木 薫	連絡先(内線)	1110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	省資源・省エネルギー促進事業		担当課	生活環境課		
概要	対象:	市民全体、市内事業所			体系	B-5-1-2
	手段:	省資源・省エネ活動の効果的な情報発信、エコふぁみりー等や塩尻環境スタンダードの普及拡大、省エネ診断等の活動促進、省資源・省エネルギー等の設備導入支援			新/継	継続
	意図:	温室効果ガス排出量の抑制する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○省資源・省エネルギー等設備設置補助の交付 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○省エネ講習会、省エネ診断の活用推進 ○エコふぁみりーの普及拡大 ○ノーマイカー・ピークカット運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信		○省資源・省エネルギー等設備設置補助の交付 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○省エネ講習会、省エネ診断の活用推進 ○エコふぁみりーの普及拡大 ○ノーマイカー・ピークカット運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信		○省資源・省エネルギー等設備設置補助の交付 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○省エネ講習会、省エネ診断の活用推進 ○エコふぁみりーの普及拡大 ○ノーマイカー・ピークカット運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信	
	決算額 (千円) 760		決算額 (千円) 828		決算額 (千円) 536	
財源	特定	0	一般	760	特定	0
	一般	760	特定	0	一般	536

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
塩尻環境スタンダードへの認証・登録件数(累計)	40件	42件	41件	41件	41件	42件	41件	40件	43件

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												家庭用蓄電池は補助要望数が増えてきており、H28年は予定件数6件すべて補助、今年度の補助6件も7月で終了している。現在までの累積補助件数は16件と少ないが、ほとんどの方が太陽光発電とあわせて導入しており、今後は、太陽光の売電よりも、自家消費としての需要が見込まれるため継続の必要性は高い。太陽光発電設備設置の増加に伴い、設備の近隣住民等から災害や周辺環境に関する不安や苦情が寄せられることが増えたため、再生可能エネルギー設備に対するガイドラインを策定する。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												家庭用蓄電池は高価ではあるが、今後も需要が見込まれることから、継続し省エネルギー機器導入に対する補助を行なう。				
第1次評価コメント												・現状の補助制度を維持しながら、第2期中期戦略中は太陽光発電の買取価格制度等の動向を注視すること。 ・エコファミリー印刷は、負担金スクラップ分とする。				
第2次評価コメント												提案どおり実施すること。				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)				
取組内容	・省資源・省エネルギー設備の設置に対し、補助金を交付した。				
成果	・省資源、省エネルギー設備の普及を促進することができた。 (補助件数: 家庭用蓄電池4件、HEMS11件)				
課題	省資源・省エネルギー活動に向けた情報発信を行い、これら設備機器の普及拡大を図りながら、省エネ活動の普及とPR等を継続して行っていく必要がある。国の固定価格買取制度の設備認定申請にかかる期間が長期化しているため、市の設備補助の申請期間内に、認可が下りない場合がある。				

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	主事	氏名	青柳 香奈	連絡先(内線)	1118
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	青木 薫	連絡先(内線)	1110

# 平成29年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	1	防災・減災の推進
目的	市が保有する施設や設備の耐震化、雪害や地震に備えた都市インフラの防災・減災対策、市民の自主防災活動の支援等を通じて、火事などの人災の発生抑制と自然災害発生時の被害の最小化に努めます。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	防災訓練実施件数	区	—	36	34	30	20	66
統計	地区避難所運営マニュアルの策定数	地区	—	1	1	2	3	10
統計	デジタル移動系防災行政無線の整備率	%	—	0	100.0	100.0	100.0	100
統計	消防団員の充足率	%	—	99.0	100.0	100.0	100.0	100
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感ずる市民の割合	%	—	50.9	40.7	44.4	44.5	52.0
市民	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感ずる市民の割合	%	—	57.6	50.7	46.4	56.4	59.0
その他 成果								

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み⑥	安全な道路環境の整備								
手段	道路の安全対策を進め、安全で安心な道路環境を整備します。通学路の危険箇所について、学校や警察、保護者との合同点検を実施し、安全対策を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	交通安全対策事業諸経費	地域振興課	17,007	13,776	13,515	◎	維持	維持	⑤

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	この施策項目に関する当事業部の事務事業は、1項目であるため評価のコメントは特になし。
(2) 事業の重点化	交通弱者と言われている高齢者と子どもに対して、事業の重点化を図る必要があるため、交通安全教室等の開催、通学路合同安全点検の実施を充実していく。
(3) 役割分担の妥当性	協働まちづくりの観点から各分野の代表者を「塩尻市交通安全対策委員」に委嘱し、昨年第10次塩尻市交通安全計画(H28～H32)を策定し、計画に添って各々の立場で交通安全施策に取り組んでいるため妥当である。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	(施策指標なし) 子どもや高齢者の交通弱者が関わる交通事故が年々増加しているため、重点的に交通安全教室、下校指導等を継続して実施するとともに、小学6年生への我が家の交通安全課長委嘱、子ども自転車大会等、年少期からの交通安全意識の高揚に向けた事業を引き続き展開していく必要がある。
-------------	--

作成者	所属	建設事業部都市計画課	職名	課長	氏名	曾根原 博
評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	百瀬 孝仁



平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	交通安全対策事業諸経費		担当課	地域振興課		
概要	対象:	市民及び市外からの来訪者			体系	B-6-1-6
	手段:	第10次塩尻市交通安全計画に基づく実施計画を作成し、段階的かつ体系的な交通安全教育等、各種交通安全施策を実施する。			新/継	継続
	意図:	市民の交通安全意識の向上を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○長野県民交通災害共済 ○交通安全啓発事業 ・交通安全啓発用品配布 ・交通安全教室等委託		○長野県民交通災害共済 ○交通安全啓発事業 ・交通安全啓発用品配布 ・交通安全教室等委託		○長野県民交通災害共済 ○交通安全啓発事業 ・交通安全啓発用品配布 ・交通安全教室等委託	
	決算額 (千円) 17,007		決算額 (千円) 13,776		決算額 (千円) 13,515	
財源	特定	3,463	一般	13,544	特定	3,294
	一般		一般	10,414	一般	10,221

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
年間交通事故死傷者数	278	380	350	275	404	340	195	337	330
	(9/28現在)			(9/21現在)			(8/22現在)		

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①						
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③		⑤	④					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥								
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦									
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												第10次塩尻市交通安全計画(H28~H32)に基づきH29年度実施計画を策定したが、上半期の交通事故の発生件数は減少しているが、高齢者の割合はやや高く、死亡事故件数は昨年と同数となっている。交通弱者と言われている子どもと高齢者に対して、より効果的な啓発が必要である。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												安協への負担金やNPO法人への委託料の範囲内で、より効果的で効率的な交通安全啓発事業となるよう、塩尻警察署、塩尻市交通安全協会、NPO法人等と連携して取り組んでいく。											
第1次評価コメント												・計画通り事業を推進すること。 ・県民交通災害共済事業は、地域振興課で対応すること。											
第2次評価コメント												-											

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・交通安全計画に基づき平成29年度塩尻市交通安全実施計画を作成し、交通安全教室や各種交通安全施策を実施した。 ・交通安全教室をNPOに委託し、関係機関と連携を図りながら、市内各学校・幼稚園・保育園、地区等において実施した。 ・市内小学校に通う6年生606人を対象に、交通事故防止の推進役として「我が家の交通安全課長」に委嘱し啓発に努めるとともに、交通安全標語コンクールを実施した。
成果	・実施計画に基づき、効果的な交通安全施策を推進し、交通安全教室を開催することにより、市民一人ひとりの交通安全に対する意識の高揚を図ることができた。
課題	・近年、高齢者の交通事故の割合は増加傾向にあり、高齢歩行者及び高齢運転者に対する交通安全施策を実施する必要がある。

作成担当者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	主事	氏名	太田 貴也	連絡先(内線)	1152
最終評価者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	課長	氏名	曾根原 博	連絡先(内線)	1240

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	2	都市インフラの長寿命化・再構築と公共施設等の維持管理の最適化
目的	道路、橋梁、上下水道、ごみ処理施設、公共施設等の適切な維持管理による長寿命化と長期的視点に立つた統廃合等の検討を進め、適切な管理運営と施設配置を推進します。また、ごみの減量化やリサイクルを促進するとともに、民間が所有する空き家や空地の有効活用と都市基盤の集約化を進めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	橋梁長寿命化修繕計画による修繕箇所数(橋梁)	箇所	—	16	17	18	19	18
統計	鉛製給水管の解消率	%	—	73.9	82.8	92.3	97.2	100
統計	長寿命化計画による管更生延長(ヒューム管・陶管)	m	88	—	88	88	1,933	796
統計	公共施設の除却、統合件数(累計)	施設	—	99.0	8	13	17	14
統計	ごみの資源化率	%	—	0	28.5	27.9	26.8	30%以上
市民	ごみの減量に向けた分別やリサイクルが盛んであると感じる市民の割合	%	—	69.6	69.4	65.1	69.2	75.0
市民	ごみ処理のための施設が整備されていると感じる市民の割合	%	—	53.3	58.6	52.7	57.6	55.0
統計	家庭系もえるごみ量(市民1人1日当たり)	g/人日	345	—	337	329	324	340
統計	事業系もえるごみ量	t/年	6,927	0	7,040	7,052	7,161	6,420
統計	塩尻駅北地区区画整理事業の進捗度	%	—	0.0	2.7	3.8	12.6	7.4
統計	優良建築物等整備事業による集合住宅整備戸数	戸	—	0	0	14	0	18
その他成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	ごみの減量と適正処理のための施設整備								
手段	「3R(リデュース、リユース、リサイクル)推進」等によるごみの減量と再生利用を図るとともに、処理施設の適正で効率的な運営と長寿命化を進めます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	ごみ処理負担金	生活環境課	307,846	319,652	300,944	—	—	—	—
2	廃棄物等収集運搬処理事業	生活環境課	135,108	122,293	131,002		拡充	縮小	④
3	資源リサイクル推進事業	生活環境課	180,638	167,611	160,151	◎	拡充	拡大	①

取り組み④	ファシリティマネジメントの実行								
手段	公共施設の更新や統廃合、長寿命化等を推進するため、総務省の指針に基づき、塩尻市公共施設等総合管理計画を策定し、長期的視点に立った更新、統廃合等の実施方針を定めます。また、先行的に、福祉施設、やすらぎ施設等について、維持管理の適正化を図るとともに、中長期的な視点に立った整備と運営・管理体制を検討します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	斎場施設維持整備費	生活環境課	17,349	15,614	2,283	○	現状維持	現状維持	⑤
2	霊園整備事業	生活環境課	8,790	25,741	15,448		現状維持	現状維持	⑤

取り組み⑤	コンパクトシティ化の推進等による居住環境の整備								
手段	まちなか居住のニーズを持った層の居住を促進するために、民間等が行う居住系再開発事業や様々な住まい方促進事業を支援するとともに、都市緑化や空き家等の適正管理により、居住環境の向上を図ります。また、コンパクトシティ化の推進と人口減少の抑制を図るため、(仮称)塩尻駅北地区土地区画整理事業を支援し、定住人口の受け皿となる住宅地の整備を促進するとともに、都市計画道路の見直しや整備を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	駅前駐輪場等管理事業	地域振興課	2,046	852	867	—	—	—	—
2	空き家対策事業	生活環境課	77	56	79		現状維持	現状維持	⑤
3	高ボッチ高原自然環境保護事業	生活環境課	2,313	5,730	2,016		拡大	現状維持	②
4	地下水・湧水等水環境調査事業	生活環境課	1,107	852	951	—	—	—	—

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	第五次総合計画第2期中期戦略の策定作業の中で見直しが行われており、その内容で適正と思われる。
(2) 事業の重点化	資源リサイクル推進事業において、今年度から剪定木及び刈り草・落ち葉の回収方法を変更したが、一部において不便が生じたため改善が必要になる。 斎場施設において、老朽化により業務に支障を起こす可能性が高まっており、改善が必要である。
(3) 役割分担の妥当性	各事業内容により、市民、利用者、事業者、市と取り組み内容は異なるが、ごみ関連では市民及び排出事業者による更なる分別の徹底を通して、可燃ごみの削減に一層の協力を呼びかける必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	家庭系のもえるごみの量が順調に減少しているものの、事業系のもえるごみの量が増加傾向にあることから、平成29年度に定期見直しをした「一般廃棄物(ごみ)処理基本計画第2期」に基づき、より一層のごみの発生抑制、再使用、再利用の促進に向けた取り組みを強化する必要がある。
-------------	---

作成者	所属	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	青木 薫
評価者	所属	市民生活事業部	職名	事業部長	氏名	田中 利明



平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	廃棄物等収集運搬処理事業		担当課	生活環境課				
概要	対象: 市民全体			体系	B-6-2-3			
	手段: ごみ処理手数料管理と、廃棄物及び資源物の適正な収集処理を民間委託する。			新/継	継続			
	意図: 速やかなごみ収集により、快適で衛生的な環境を維持し、ごみの適正処理を図る。			区分	ソフト			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)			
	○廃棄物・資源物の収集処理 ○可燃性粗大・不燃物等破砕処理		○廃棄物・資源物の収集処理 ○可燃性粗大・不燃物等破砕処理		○廃棄物・資源物の収集処理 ○可燃性粗大・不燃物等破砕処理			
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)			
	135,108		122,293		131,002			
	特定	60,941	一般	74,167	特定	96,635	一般	34,367

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ごみの総排出量	—	20,499	20,708	—	20,068	20,532		19,708	20,344

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価												コスト投入の方向性
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C								皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		<p>新築のアパートや進出した大型量販店等からもえるごみの排出により、事業系ごみの量が前年対比で増加しているほか、ごみ総排出量に占める割合についても増加傾向となっている。そのため、管理会社や事業主に適正な分別・リサイクルの浸透を図り、減量を行う必要がある。</p> <p>刈り草・落ち葉の収集運搬について、排出量の増加により、処分先までの搬入において時間内に収集ができない事例が生じている。積載重量の関係から排出量増加時期には、追加車両の手配が必要となる。</p>														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		<p>刈り草・落ち葉の排出量の増加に対応するため、追加車両分の収集運搬費用の計上が必要となる。</p> <p>現在、実施している災害廃棄物処理計画策定モデル事業の基礎データを基に、災害廃棄物処理計画の策定を行うため、委託料の計上が必要となる。</p>														
第1次評価コメント		<p>・廃棄物収集委託料の増額については、包括予算の中で対応すること。</p> <p>・災害廃棄物処理計画は、他市の成果等を参考に、内製化すること。</p>														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<p>・もえるごみ、埋立ごみ、有害ごみ、資源物等の分別収集を行った。</p> <p>・資源化促進のため、せん定木、生ごみ、廃乾電池、廃蛍光灯の資源化処理の外、埋立ごみの破砕処理による金属類の資源化による埋立量の削減を進めた。</p> <p>・大規模な震災等が発生した場合に、災害廃棄物の処理を適正に行うための「災害廃棄物収集計画」を策定するにあたり、基礎データの収集業務を国のモデル事業として実施した。</p>
成果	<p>・家庭からの可燃ごみの量は、毎年減少傾向にあるとともに、埋立ごみ及び有害ごみの量も、減少傾向となっている。</p> <p>・想定される災害、被害状況、災害廃棄物の発生量及び仮置き場の必要面積等の基礎データの資料提供を受けた。</p>
課題	<p>・ごみ処理有料化制度の適正運用のため、市民に対して理解と協力を求めるとともに、ごみの減量と資源化についての費用対効果を検証して、より効果的な収集運搬体制を構築していく必要がある。</p> <p>・災害発生時の基礎データをもとに、迅速で適正な災害廃棄物の処理体制の構築や災害復旧復興に向けた支援策等を実施するための計画を策定していく必要がある。</p>

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	主事	氏名	柳澤 遼	連絡先(内線)	1111
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	青木 薫	連絡先(内線)	1110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	資源リサイクル推進事業		担当課	生活環境課		
概要	対象:	市民全体			体系	B-6-2-3
	手段:	資源物の分別収集及び再商品化のための処理を適正に行ない、市民の分別排出及び減量化、資源化に対する啓発を行う。			新/継	継続
	意図:	3R推進等により、資源化の促進と「もやす・うめる」ごみの減量を進め、環境負荷の低減と施設の長寿命化を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○焼却灰資源化 ○生ごみ処理機器購入補助 ○3Rの推進 ○事業系生ごみ等の削減 ○資源物(紙類)拠点回収 ○熟成堆肥配布		○焼却灰資源化 ○生ごみ処理機器購入補助 ○3Rの推進 ○事業系生ごみ等の削減 ○熟成堆肥配布		○焼却灰資源化 ○生ごみ処理機器購入補助 ○3Rの推進 ○事業系生ごみ等の削減 ○熟成堆肥配布 ○ごみ処理施設の検討	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	180,638		167,612		160,151	
	特定	31,116	一般	149,522	特定	21,621
			一般	141,530	一般	138,530

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
最終処分場埋立量	—	1,380	1,378	—	1,475	1,346	—	1,430	1,314

○事中評価

評価視点											今後の方向性									
妥当性		有効性				効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①					
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥						
総合評価判定					総合評価					休廃止		⑦								
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討					<b>C</b>						皆減	縮小	現状維持	拡大						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											剪定木、刈り草・落ち葉の収集方法の変更により、市民の一部に混乱や不満が生じており、ごみステーションへの排出がしずらくなことで、可燃ごみに移行してしまうリスクが生じている。これを解消するため、袋の規格について緩和を行う必要がある。事業系生ごみ再資源化事業補助金については、1店舗当たりの処理量が多く、費用対効果もあり有効な手段と考えているが、許可業者に対し終期設定を3年として周知したため、補助が終われば、排出者・許可業者いずれかに負担が生じ、再びもえるごみに移行してしまう懸念がある。					コスト投入の方向性				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											刈り草・落ち葉の資源化処理において、収集袋の容量の見直しによって生じる破袋作業分の人件費を計上する必要がある。平成25年度以降の分別変更などに対応するため、平成24年度に作成した「ごみの出し方ガイドブック」及び「ごみの分け方・出し方」ポスターの改訂版を作成するための印刷製本費を計上する必要がある。									
第1次評価コメント											・資源物回収事業の増額については、包括予算の中で対応すること。 ・他の拡大評価(ごみ収集カレンダー、ガイドブック、プラスチック製包装容器)については認める。									
第2次評価コメント											・提案どおり実施すること。									

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみの減量のため、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んだ。</li> <li>・3Rチャレンジ講座(エコクッキング、古布リメイク講座)の開催 古着の拠点(カインズホーム、綿半スーパーセンター)回収の実施(回収量84.5t) 廃陶磁器のイベント回収の実施(リユース 158kg、リサイクル 1,366kg) おもちゃのおさがり会の実施(リユース 143点 利用者 139人) リサイクル施設見学の開催(参加者: 25人)</li> <li>・ごみの資源化促進を図るため、民間事業者による焼却灰の資源化処理を行った。(資源化量 904t)</li> <li>・食べ残しによる生ごみの排出抑制のため、塩尻市衛生協議会連合会と連携し、30・10運動コースターの配布(市内12店舗)を行った。</li> <li>・生ごみの自家処理(資源化)ともえるごみの減量を促進するため、生ごみ処理機器購入者に対し、補助金を交付した。(電動生ごみ処理機器23人 コンポスター30人)</li> <li>・「ダンボールコンポスターの作り方」リーフレットを環境イベントや講座実施時に配布した。</li> <li>・事業系ごみの減量と生ごみの資源化を促進するため、大型食品量販店の生ごみを再資源化施設へ運搬を行う許可業者に対し、補助金を交付した。(資源化量 95.7t)</li> <li>・効率的な資源化を促進するため、せん定木及び刈り草・落ち葉の回収袋の規格を見直し、説明会やごみ収集カレンダー等で周知した。</li> </ul>
成果	・焼却灰904tの資源化により、年間埋立量合計は1,703tとなり、埋立量の資源化による最終処分場の延命化に寄与した。
課題	・市民の3R推進意識の定着により、ごみ総量の削減を図るとともに、排出された廃棄物のさらなる資源化の方法について検討する必要がある。 ・事業系の可燃ごみ減量対策においては、大型食品量販店等における調理残渣や廃棄食品の現況調査及び資源化策への取組が必要である。

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	主事	氏名	柳澤 遼	連絡先(内線)	1111
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	青木 薫	連絡先(内線)	1110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	斎場施設維持整備費		担当課	生活環境課				
概要	対象	施設利用者		体系	B-6-2-4			
	手段	建物や火葬炉設備の点検及び補修工事等、計画的な施設設備の点検・整備及び早期修繕を行う。		新/継	継続			
	意図	安定した火葬業務と施設の長寿命化を推進し、安全で安心される施設運営を図る。		区分	ハード			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)			
	○耐火材全面積替(1号炉) ○制御盤機器交換		○耐火材全面積替(2号炉) ○排風機交換		○炉内台車入替ほか			
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)			
	17,349		15,614		2,283			
	特定	13,200	一般	4,149	特定	0	一般	2,283

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
火葬受入件数	350	804	800	346	780	800	259	800	800

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A								皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		火葬に伴い3台ある火葬台車が老朽化し、亀裂等により火葬業務に支障する、毎年1台の火葬台車の更新が必要となった。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		上記問題点については、火葬業務の適正に実施するため、毎年の営繕費として予算付けが必要である。また、施設設備の更新として、平成31年度以降に排ガス処理のための集じんバグフィルター(2基)と熱交換機(2基)の交換が必要となる。																
第1次評価コメント		-																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年次計画により、火葬台車1台の入れ替え工事を行った。</li> <li>・待合棟内に授乳室を設置した。</li> <li>・少量危険物タンクの標識、集塵機及び除雪機の修繕を行った。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・以前より要望のあった授乳室を設置したことで利便性の向上が図られました。また、3年間計画的な施設整備をしてきたことにより、大きな事故等起こることなく、市民が安心して施設を利用することができた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も斎場施設(建屋、火葬炉、公害防止機器等)の周期的な修繕及び改修などが必要になってくるため、計画的な整備を行い、引き続き市民に安心して利用していただく必要がある。</li> </ul>

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	技師	氏名	市川 祥之	連絡先(内線)	1112
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	青木 薫	連絡先(内線)	1110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	霊園管理諸経費		担当課	生活環境課								
概要	対象: 聖地を必要とする市民や霊園利用者			体系	B-6-2-4							
	手段: 合葬墓の建設や聖地返還により空聖地区画を増やし、必要な例規改正を行う。			新/継	継続							
	意図: 市民需要に対応した行き届いた霊園整備と、墓参者に親しまれる霊園づくり			区分	ハード							
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	合葬墓実施設計 ○霊園運営の全体像の検討		○合葬墓建設 ○条例の改正		霊園管理諸経費へ移行 ○霊園整備工事ほか							
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)							
	8,790		25,741		15,448							
	特定	4,025	一般	4,765	特定	2,800	一般	22,941	特定	15,448	一般	0

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
区画返還数	3	9	10	4	16	10	31	66	40

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		平成29年4月以降の合葬墓供用開始し多数の申込みがあり、個別埋2体用については募集20組に対し応募が43組となり抽選会により使用者を決定した。 合葬墓の相談、受付や焼骨受け入れ等業務が予想以上に多くなっている。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		合葬墓の申込実績により、墓誌及び個別埋蔵の2体用を増設が必要となっている。 また、合葬墓への焼骨受け入れ業務、東山霊園内の区画所有者からの区画返還、改葬等についての相談や、その事務手続きの業務が非常に増加していることから、職員の増員が必要である。																
第1次評価コメント		-																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・合葬墓を4月から供用開始し、共同埋蔵室は随時に使用者を受付し、個別埋蔵室1体用・2体用はそれぞれ使用者募集を5月末まで行った。個別埋蔵室2体用のみ募集数が応募数を超えたため、抽選販売を実施した。10月には個別埋蔵室1体用と聖地使用者の募集を行った。 ・園内階段手すりの修繕(L=53m)を行った。 ・園内樹木剪定作業や聖地内草取作業等を実施した。
成果	・合葬墓の供用開始により、市民のニーズに応えた運用ができた。 ・園内の聖地使用者に合葬墓への切替による聖地返還を促し、聖地残余数を増やすことができたため、聖地の有効活用が図られた。 ・階段手すりを固定式に変更したことにより、霊園利用者の利便性が向上した。 ・樹木剪定や草取等の環境整備を行い、園内をきれいに保持することができた。
課題	・合葬墓の使用状況を踏まえ、合葬墓個別埋蔵室(2体用)の追加設置が必要である。

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	主事	氏名	唐澤 敏樹	連絡先(内線)	1112
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	青木 薫	連絡先(内線)	1110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	空き家対策事業		担当課	生活環境課				
概要	対象	特定空き家等の所有者、周辺住民			体系	B-6-2-5		
	手段	特定空き家に認定された建物等の所有者等に対して助言・指導・勧告・命令等を行う。			新/継	継続		
	意図	保安、防犯、衛生等の側面から生活環境の保全を図る。			区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)			
	○空き家等適性管理審議会の設置・開催 ○空き家等の調査・交渉等		○空き家等適性管理審議会の開催 ○空き家等の調査・交渉等		○空き家等適性管理審議会の開催 ○空き家等の調査・交渉等			
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)			
	特定	0	一般	77	特定	0	一般	56

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
台帳中、除却を確認できた空き家数	5	8	8	3	14	8	6	13	8
空き家の適正管理がなされた空き家数	6	6	15	7	17	15	9	2	15

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												空き家所有者については、連絡がとれても適正管理の対応をしてもらえないケースがあり、改善されない空き家に対しては、継続的に対応について連絡を行っていく必要がある。 また、放置されている空き家の草木の繁茂と害虫(アメイロなど)の発生があり、昨年対応の依頼について連絡をとった所有者に対し、今年も再び対応の依頼を連絡をする事例が何例もあった。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												周辺環境に著しい影響を与えている空き家等で、緊急時の安全を図る経費については、実績によらず一定予算の確保が必要である。					
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・倒壊等の恐れがある等保安上著しく危険な状態にある空き家17件の対応を引き続き行った。 ・市民からの通報を受けた空き家24件について現地確認、所有者等の実態調査を行った。 ・「空家等対策の推進に関する特別措置法」と「塩尻市空き家等の適正管理に関する条例」に基づく「特定空き家」4件について、助言・指導を行い、そのうち勧告書による勧告を1件行った。
成果	・市民からの通報や相談を受けたもののうち、空き家所有者等への連絡・相談などにより、庭木や立木などの対応ができたものが45件、建物の除却が13件であった。 ・平成29年度末で把握している空き家の登録総数は631件となった。
課題	・空き家台帳作成時からの経年変化による老朽化等が進み、防災、防犯、衛生等の観点から、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす空き家や空き地が増加している。 ・相続人や転居先が把握できず連絡がつかないケースや、所有者等との連絡ができて経費や相続等の問題により管理の改善に至らないものもある。

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	係長	氏名	北井 啓太	連絡先(内線)	1112
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	青木 薫	連絡先(内線)	1110



平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	高ボッチ高原自然環境保護事業		担当課	生活環境課			
概要	対象:	高ボッチ高原の自然・観光・農林業等の利用者			体系	B-6-2-5	
	手段:	高ボッチ高原の自然環境を保全するために必要な措置と環境管理ガイドラインの策定、整備工事、環境管理体制づくり			新/継	継続	
	意図:	高ボッチ高原の自然環境の保全を図る。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○植生復元試験 2箇所4地点 ○環境管理ガイドライン(植生環境の維持保全方法)の策定 ○みんなで守ろう高ボッチ高原の自然(市民外来種駆除活動)		○整備工事(車道柵整備工事) ○みんなで守ろう高ボッチ高原の自然(市民外来種駆除活動) ○自然環境指導員の配置 ○植生環境の維持保全		○みんなで守ろう高ボッチ高原の自然(市民外来種駆除活動) ○自然環境指導員の配置 ○植生環境の維持保全		
財源	決算額	(千円)	2,313	決算額	(千円)	5,730	
	特定	0	一般	2,313	特定	2,177	
				一般	3,553	特定	2,016
						一般	2,016

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
「みんなで守ろう高ボッチの自然」参加者数	115	115	120	120	120	130	107	107	140

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大				
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		経年劣化により遊歩道の木柵や階段及び看板等が老朽化しており改修が必要な状況となっている。また、高ボッチ高原の本来の姿である草地に復元するため、植生管理を引き続き行う必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		高ボッチ高原の草地環境を長期的、計画的に保全・管理していくため、関係団体や専門家及び県・隣接市・市で構成する「協議会」を開催し、ガイドラインの策定を進める。														
第1次評価コメント		ガイドラインは早急に着手すること。														
第2次評価コメント		高原として最低限の環境や眺望を確保することを目的として、ガイドラインの策定を進めること。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>みんなで守ろう高ボッチ高原の自然事業において、高原に繁殖している外来植物の駆除等を行った。</li> <li>高ボッチ高原を以前の草原の状態に戻すため、外来種の駆除、ズミ等の低木の伐採及び希少植物の保護を行った。</li> <li>高ボッチ高原環境管理ガイドライン策定のため、庁内打ち合わせ会議を開催した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>みんなで守ろう高ボッチ高原の自然事業の参加者等が、高ボッチ高原における外来植物の現状等を目の当たりにしたことで、自然環境保全の必要性について意識高揚が図られた。</li> <li>樹林化の進行による草原の減少を抑制し、低基草地に回復させるとともに、外来種の駆除や希少植物の保護を行い、植生環境を維持することができた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>高ボッチ高原の自然環境の保全と観光活用等の調和を図るためガイドラインを策定し、統一した環境管理を進めるため、関係者等との調整を十分に図っていく必要がある。</li> </ul>

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長補佐	氏名	内山 雅博	連絡先(内線)	1117
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	青木 薫	連絡先(内線)	1110

# 平成29年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続
施策	2	住み慣れた地域で安心して生活できる基盤の整備
目的	地域医療の確保、医療・介護連携の促進、認知症対策の推進、生活支援事業の実施等を通じて、介護が必要になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活することのできる、地域包括ケアシステムの構築を促進します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	医療介護連携手帳発行数	冊	—	0	49	63	95	500
市民	専門医療や夜間・救急医療をいつでも受けることができると感じる市民(高齢者)の割合	%	—	46.7	33	30.4	32.3	47.0
統計	地域ケア推進会議設置数	箇所	—	1	2	4	5	10
市民	介護サービスや施設が充実していると感じる市民(高齢者)の割合	%	—	46.7	42.2	33.1	36.1	維持
統計	地域振興バスの乗降客数	人	159,721	—	156,972	152,211	149,551	160,000
統計	認知症カフェ設置数	箇所	—	1	3	2	2	4
その他 成果								

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	在宅生活を継続するための支援								
手段	在宅生活を継続できる体制づくりを行うため、現在行われている福祉サービスを含め、サービス向上につながる検討を行います。高齢者の移動手段の充実のため、より効率的で利便性の高い地域振興バスの運行について検討していきます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	輸送対策事業	地域振興課	93,072	105,839	97,393	◎	拡充	縮小	④

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	この施策項目に関する当事業部の事務事業は、1項目であるため評価のコメントは特になし。
(2) 事業の重点化	施策指標の目標値に対して、年々結果数値が低下している状況である。平成30年4月のダイヤ見直しに向けて、今年度実施した利用者アンケートを参考に限られた予算の中で利便性の向上を図る。
(3) 役割分担の妥当性	地域振興バスは交通弱者を対象に安価な運賃による地域公共交通手段として、JR各線とともに重要な役割を果たしている。福祉分野における福祉タクシーは、地域振興バス利用困難者を対象とし、有償運転ボランティアが地域振興バスの利用不便者をカバーしており、役割分担は妥当である。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>乗降客数については、路線ごとに増減はあるが、全体としてやや減少している。</li> <li>平成30年4月のダイヤ見直しに向け、利便性の向上を図ったが、引き続き地域公共交通手段について検討する必要がある。</li> </ul>
-------------	--

作成者	所属	建設事業部都市計画課	職名	課長	氏名	曾根原 博
評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	百瀬 孝仁

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	輸送対策事業		担当課	地域振興課			
概要	対象:	高齢者等交通弱者及び市外からの来訪者			体系	C-8-2-3	
	手段:	市民等の移動手段の確保をするため、地域振興バスを運行する。			新/継	継続	
	意図:	高齢者等交通弱者の移動手段を確保する。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○地域振興バスの運行委託 ○自家用有償運送用バス2台のうち1台車両更新		○地域振興バスの運行委託 ○自家用有償運送用バス2台のうち1台車両更新		○地域振興バスの運行委託 ○平成30年4月ダイヤ改正準備		
	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)		
財源	93,072		105,839		97,393		
	特定	8,680	一般	84,392	特定	5,754	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地域振興バス1便当たり乗車人数	13.7	13.3	13.5	13.2	13.4	13.7	13.1	13.2	14.0
	(8月末)	(3月末)		(8月末)	(3月末)		(8月末)	(3月末)	

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	⑤	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
													縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						<b>C</b>						皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												平成30年4月のダイヤ見直しに向け、路線別実績の検証や利用者アンケートなどを行い原因を分析し、素案を作成しているが、病院や福祉施設の統合に伴い、運行経路の延長や増便の必要がある。				
新年度の予算要求事項 (改革・改善案)												運行経路の延長や増便に伴う委託料の増加については、短縮や廃止する路線、減便等で相殺したい。				
第1次評価コメント												・補助金の減額分のみ委託料の増額を認める。 ・運賃収入については、ダイヤを改正したところであり、確保に向けた取組・工夫を行うこと。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・塩尻市地域振興バス「すてっぷくん」について、全10路線の運行を委託し、交通弱者の移動手段の確保に努めた。</li> <li>・地域振興バス利用者が減少傾向にあるため、利用者アンケートを実施し、地域振興バスに対するニーズ調査を行った。</li> <li>・地域公共交通会議を2回開催した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域振興バス利用者が減少傾向にあるため、アンケート調査を基に新たな運行路線及び時刻表を作成した。</li> <li>・国の補助事業の導入により、次年度の運行委託料の軽減ができた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運行中のバスの位置情報が分からないため、運行状況等を利用者に伝えられない状況である。</li> <li>・利用者アンケートの中で、運行便数の少なさが指摘されているが、利用者人数の少ない路線を廃止し、増便費用に充てている状況であり、利用者ニーズに応えることができない状況である。</li> <li>・持続可能な交通ネットワークを形成していくため、塩尻市の公共交通のあり方を示す「地域公共交通網形成計画」の策定を検討する必要がある。</li> </ul>

作成担当者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	主事	氏名	太田 貴也	連絡先(内線)	1152
最終評価者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	課長	氏名	曾根原 博	連絡先(内線)	1240

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	1	地縁コミュニティの活性化
目的	自治会活動をはじめとする各種地縁コミュニティに多くの住民が参画し、地域課題の解決に向けて活動できるよう、地域づくりの活動への補助、課題の共有やコミュニケーションを支える基盤構築の促進、拠点施設の設置の支援等を行い、各地域における確かな暮らしの継承を支援します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	自治会加入率	%	80.1	—	80.1	79.7	79.5	81.0
統計	各支所で地域課題の解決のために実施した事業数	事業	—	0	9	10	7	10
統計	地域活性化支援事業交付金を活用した事業の参加者数	人	—	305	351	2,209	566	500
市民	自治会活動などをおこなうための支援が充実していると感じる市民の割合	%	—	29.1	26.8	25.5	24.0	36.1
市民	地域の自治会活動に担い手として参加している市民の割合	%	—	61.4	50.3	49.1	50.2	65.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	地域づくりへの参加促進								
手段	地域の課題解決に向けた活動に対し補助金を交付して、地域づくり活動への参加を促進します。また、集会施設の改修を支援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	コミュニティ活動支援事業	地域振興課	6,647	5,605	6,256	○	拡充	縮小	④

取り組み②	地域活性化プラットフォームの構築								
手段	地域の特性や実情にあったコミュニティを支える仕組み作りのため、人材発掘や多様な主体の参加を促進するとともに、SNSを利用して幅広い市民の声を収集できる仕組みを構築し、多様な声を生かした地域活動を支援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	地域活性化プラットフォーム事業	地域振興課	1,663	2,853	5,571	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	この施策における目標値の達成状況は、5指標中2指標に留まっており、今後も各事業の継続が必要である。事業構成は、コミュニティ活動支援事業が主に区を対象とし、地域活性化プラットフォーム事業が地域を対象としており、適正である。
(2) 事業の重点化	地域活性化プラットフォーム事業において、地域住民が地域課題を自ら把握し、自ら解決するために取り組む事業を重点的に支援する。
(3) 役割分担の妥当性	市は補助金及び交付金の形式で資金提供を行い、区及び地区が各種の問題解決に向け、主体的に事業を実施しており、妥当である。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	・核家族化や市外からの転入で世帯数が増えた一方、自治会加入率は横ばい状況である。 ・交付金を活用した事業の参加者数は減ったが、地域の自治会活動に担い手として参加している市民の割合は増えている。このことから、目標値との差はあるが、市民の自主的な参加を促す事業を支援する交付金となってきている。
-------------	--

作成者	所属	市民生活事業部地域振興課	職名	課長	氏名	神戸 和彦
評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	田中 利明

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	コミュニティ活動支援事業		担当課	地域振興課		
概要	対象:	地区住民、自治会			体系	D-10-1-1
	手段:	ふれあいのまちづくり事業補助金、コミュニティ助成事業補助金の交付			新/継	継続
	意図:	地域コミュニティの維持、強化、地域活性化の推進			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金		○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金		○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	6,647		5,605		6,256	
	特定	0	一般	6,647	特定	0
					一般	6,256

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
認可地縁団体の設立数	17	17	17	17	19	19	19	19	21

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				休廃止	⑦				コスト投入の方向性			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
<p>当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等</p> <p>・集会所改築・改修事業については、一定の需要があるが地域における利用の温度差が激しい。 ・ふれあいのまちづくり事業については、地域の自主的な取り組みに対して、その有効性や、補助金の主旨にあった取り組みとなっているかといった採択時の検証が必要。また、地域づくり事業、計画策定事業、ずくだし事業の地域における需要を含め、事業の内容の見直しが必要。</p>																
<p>新年度の予算要求事項(改革・改善案)</p> <p>地域からの要望に対して事業の費用対効果、地域の取組み方、地域の実情などを検証し、並行して行われる地域活性化支援事業とのすみわけも含めて、各地域や区の取組み内容に応じた適正配分が必要である。</p>																
<p>第1次評価コメント</p> <p>・ふれあいのまちづくり補助金は、予算枠を認めるため、包括予算の中で対応すること。 ・LED設置補助金は、補助金目的から防犯灯管理事業へ戻し、包括予算で対応すること。</p>																
<p>第2次評価コメント</p> <p>ふれあいのまちづくり事業補助金の審査にあたっては、地域の実情や声をしっかりと聞いて行うこと。</p>																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	<p>・ふれあいのまちづくり事業、集会所改修事業へ補助金を交付した。 (ふれあいのまちづくり事業補助金:大門田川町ミニ公園敷石凹凸改修事業外8件) (集会所改修事業補助金:北熊井北村常会集会所トイレ水洗化・外壁改修工事外5件) ・(一財)自治総合センター及び(公財)長野県市町村振興協会が行うコミュニティへの助成制度を利用し、公民館の備品整備、公園の遊具整備、地域防災備品の整備を図った。 (床尾区公民館備品の整備外3件)</p>									
成果	<p>・補助金等の活用により、区の財政負担が軽減された。 ・これらの事業の執行により、各区の課題を解決するとともに、特色ある地域づくりの進展に寄与した。</p>									
課題	<p>区の財政事情もあるが、利用状況に地域の温度差がある。集会所の改修については、制度の見直しを含め利用の促進を図る。ふれあいのまちづくり事業については、地域プラットフォーム事業との住み分けも含め、審査にあたっては内容をしっかりと検証する必要がある。</p>									

作成担当者	部課等	市民生活事業部地域振興課	職名	主事	氏名	浅川 紀美子	連絡先(内線)	1151
最終評価者	部課等	市民生活事業部地域振興課	職名	課長	氏名	神戸 和彦	連絡先(内線)	1150



平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域活性化プラットフォーム事業		担当課	地域振興課								
概要	対象:	市民(地区単位)、自治会		体系	D-10-1-1							
	手段:	地域課題抽出、支所の在り方の検討、地域計画書作成、課題解決事業実施			新/継	継続						
	意図:	地域コミュニティの維持、強化、地域リーダーの育成、地域におけるプラットフォームの構築			区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	○支所、主事の在り方検討、方針決定 ○地域課題把握、整理、解決、手法検討 ○支所、主事の在り方検討 ○計画書、報告書作成 ○職員等研修 ○区の加入促進事業 ○区の役割業務の見直し		○課題解決に向けた取り組み(1地区1事業) ○財政支援(交付金交付) ○集会等イベントの開催 ○職員等研修		○地域活性化プラットフォーム事業(福祉事業の充実、コミュニティスクールとの連携、支援、地区からの情報発信、人材バンク、防災マップづくり等) ○事業の提案公募(交付金拡大)							
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)							
	1,663		2,853		5,571							
	特定	0	一般	1,663	特定	0	一般	2,853	特定	0	一般	5,571

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
各支所で地域課題解決のために実施した事業数	0	9	0	1	10	10	1	7	10
地域活性化支援事業交付金を活用した事業の参加者数	146	351	300	1,500	2,209	400	19	566	500

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		10地区から申請があった事業を、昨年の審査の段階で7地区に選定をし、現在7地区全てで申請がなされ事業が実施されている。昨年と比較してみると、1地区1事業が2年目と言うこともあり、より計画的に実施されている事業が多い中、市民参加型の事業が少ない点も懸念される。今後、事業を拡大する上では地元の協議体を中心に、より実働的な組織とするために、更なる組織の底上げが必要と感じる。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		昨年度よりも全体の交付金を増額して行う計画であるが、限られた財源の中で地域協議体の活発な活動に繋がる施策として、課題解決に向けた積極的な取り組み内容に応じた評価と、適正な配分が必要である。また、取り組み内容もハード事業にシフトしてきている地区も目立つことから、ソフト事業との比較も含めた検討も必要と考える。														

第1次評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業全体の制度設計がされていないため、目指すプラットフォーム構想に資する交付金となるよう、早急に制度の再設計を進めること。</li> <li>・地域振興コーディネータの配置は認めない。目指すべきプラットフォームを明確にし、アドバイザーを設置するなど地域を担う人材の発掘からはじめること。</li> </ul>
第2次評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1次評価結果のとおり、真の地域課題の解決につながるプラットフォームとなるよう、制度設計の見直しを行うこと。</li> <li>・H30年度については、事業費の精査を行ったうえで、地域で混乱が生じないよう交付決定を行い、財源については事業部内で組替えること。</li> <li>・地域でリーダーシップを発揮できる人材を発掘・育成しながら、当面は支所長や主事等によるサポート体制を整えること。</li> </ul>

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区の協議体が主体となって、地域課題の解決のために取り組む7事業に交付金を支給した。(事業件数7件、市民の事業参加者数566人(祭行事参加者を除く))</li> <li>大門地区:大門地区地域活性化支援事業</li> <li>高出地区:高出地区環境整備事業</li> <li>広丘地区:広丘グリーンアップ事業(野村区 運動公園近隣松林の整備)</li> <li>吉田地区:吉田地区「えびの子水苑」整備事業(地域内4つの公園整備計画)</li> <li>洗馬地区:からたきの峯 登山道等整備事業</li> <li>宗賀地区:宗賀小学校の学友林を復活しよう</li> <li>北小野地区:北小野地区活性化・定住促進事業</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地区に協議会、振興会又は連絡会が組織され、地区によっては長期的に地域課題に取り組む事業も出てきた。</li> <li>・学校のコミュニティースクールとの連携や、地域の自然環境や観光資源を生かした特徴的な事業も実施された。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化支援事業補助金は、7地区に選定されて全て行われた。事業内容については、限られた地域の公園や山道の整備といった事業が多く、その後の住民参加による管理や多くの利用についても検証をしていく必要がある。</li> <li>・制度の見直しについては、より課題解決に向けた議論や人材の育成が図られる制度とし、事業名を冠した支援金交付要綱の制定を目指す。</li> </ul>

作成担当者	部課等	市民生活事業部地域振興課	職名	係長	氏名	田中 学	連絡先(内線)	1151
最終評価者	部課等	市民生活事業部地域振興課	職名	課長	氏名	神戸 和彦	連絡先(内線)	1150